

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年9月8日
【四半期会計期間】	第65期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	アピックヤマダ株式会社
【英訳名】	APIC YAMADA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 押森 広仁
【本店の所在の場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【最寄りの連絡場所】	長野県千曲市大字上徳間90番地
【電話番号】	026-275-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 小出 篤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第1四半期連結 累計期間	第65期 第1四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,457,442	1,900,061	11,098,431
経常利益又は経常損失 () (千円)	433,731	251,155	396,920
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	434,441	418,202	335,246
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	517,676	443,770	245,702
純資産額 (千円)	2,932,251	3,251,585	3,695,355
総資産額 (千円)	11,979,853	12,110,892	12,477,924
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 () (円)	34.98	33.67	26.99
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	26.8	29.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、第64期第1四半期連結累計期間の主要な経営指標等は訂正後の決算数値を記載しております。

4. 第64期第1四半期連結累計期間及び第65期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、過年度において不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、過年度の決算訂正を行い、平成29年7月31日に、第64期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書を提出しております。これにより、前年同四半期比及び前年同四半期数値につきましては、訂正後の数値をもとに記載しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、引続き政治的リスク、地政学的リスクが懸念されますが、欧米では内需の底堅さなどから景気回復が続いており、中国は各種政策の効果により景気は持ち直しの動きが見られ、新興国経済も総じて穏やかな回復傾向が続きました。一方、わが国経済も、個人消費は依然弱いものの、企業収益及び雇用環境の回復により、穏やかな回復基調で推移してまいりました。

当社グループの主たる供給先である半導体業界は需要の旺盛なフラッシュメモリを中心に設備投資が拡大し、また中国においては国の支援もあり半導体メーカーの設備投資が本格化してきております。一方、スマートフォン向けに関しては、一時的な在庫調整があり投資が先送り等で想定を下回りました。

こうした環境の中で、当社が開発したWLP（ウェハーレベルパッケージ）用コンプレッションモールド装置の「WCM-300L」はスマートフォン向けCPU等先端パッケージに加え、新たにメモリーにも採用されるなどその用途が拡大するとともに、多くの半導体メーカーより引合い、受注をいただいております。また、車載向け装置もセンサー、インバーター等用途が拡大するとともに、採用先も国内から欧州、アジアの車載半導体関連メーカーに拡大しております。また、当社グループはその他IoT及び自動運転分野など今後拡大が見込まれる先端市場に向け、当社の強みを活かし新たなマーケットを開拓するために新製品の開発を積極的に行っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,900百万円（前年同四半期比30.4%増）、営業損失は248百万円（前年同四半期は営業損失407百万円）、経常損失は251百万円（前年同四半期は経常損失433百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は418百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失434百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

電子部品組立装置

電子部品組立装置の受注環境は、当社が強みとしているWLPを始めとする高機能向けスマートフォンのパッケージ向け装置に関しては、中国を中心にスマートフォンの在庫調整が発生したため、引合いは強いものの、投資が年度後半に先送りとなるケースが発生し、当初想定を下回りました。また、車載向けは堅調な推移となりました。一方、売上は検収基準を厳格化したこと等により、検収が間に合わない製品が発生し、想定を下回りました。

この結果、売上高は1,518百万円（前年同四半期比38.6%増）、セグメント損失は91百万円（前年同四半期はセグメント損失201百万円）となりました。

電子部品

半導体等向けのリードフレームに関しては、底打ち傾向が見られたこと、また、前連結会計年度に実施したLPS（LEDプリモールド基板）事業の人員を含む生産体制の大幅な縮小により、損益が改善し、赤字幅が縮小いたしました。

この結果、売上高は292百万円（前年同四半期比11.8%増）、セグメント損失は18百万円（前年同四半期はセグメント損失69百万円）となりました。

その他

その他につきましては、リード加工金型及びリードフレーム用生産金型の販売であります。リードフレームを使用する半導体の設備投資につきましてはマーケットが限られており、また、リード加工金型は当面の需要の一巡感もあることから低調に推移しました。

この結果、売上高は88百万円（前年同四半期比11.0%減）、セグメント利益は4百万円（前年同四半期比44.0%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年9月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,969,000	12,969,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	12,969,000	12,969,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	12,969,000	-	5,837,500	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 549,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,414,400	124,144	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	12,969,000	-	-
総株主の議決権	-	124,144	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株及び10個含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アピックヤマダ株式会社	長野県千曲市大字上徳間90番地	549,500	-	549,500	4.23
計	-	549,500	-	549,500	4.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、興亜監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は、次のとおり交代しております。

第64期連結会計年度　有限責任監査法人トーマツ

第65期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間　興亜監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,592,015	2,130,925
受取手形及び売掛金	2,419,331	1,848,989
商品及び製品	2,419,909	2,553,832
仕掛品	1,946,005	2,300,224
原材料及び貯蔵品	186,014	264,839
その他	141,920	181,290
貸倒引当金	510	510
流動資産合計	9,704,687	9,279,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	801,977	781,907
機械装置及び運搬具(純額)	299,336	335,793
土地	484,534	484,534
その他	164,211	194,195
有形固定資産合計	1,750,059	1,796,430
無形固定資産	65,286	86,903
投資その他の資産		
その他	962,327	951,315
貸倒引当金	4,436	3,350
投資その他の資産合計	957,891	947,965
固定資産合計	2,773,237	2,831,300
資産合計	12,477,924	12,110,892
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,412	1,982,930
短期借入金	2,934,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	173,410	168,340
未払法人税等	47,468	23,244
賞与引当金	114,086	60,592
製品保証引当金	48,272	61,852
前受金	1,371,486	1,788,368
その他	277,768	391,831
流動負債合計	7,279,904	7,377,159
固定負債		
長期借入金	637,100	597,200
退職給付に係る負債	702,048	696,623
その他	163,515	188,323
固定負債合計	1,502,663	1,482,147
負債合計	8,782,568	8,859,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,837,500	5,837,500
利益剰余金	1,734,381	2,152,584
自己株式	101,247	101,247
株主資本合計	4,001,870	3,583,667
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,123	26,239
為替換算調整勘定	311,678	348,933
退職給付に係る調整累計額	12,959	9,387
その他の包括利益累計額合計	306,514	332,082
純資産合計	3,695,355	3,251,585
負債純資産合計	12,477,924	12,110,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,457,442	1,900,061
売上原価	1,321,147	1,579,387
売上総利益	136,295	320,673
販売費及び一般管理費	543,742	568,951
営業損失()	407,447	248,277
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,631	1,434
為替差益	-	691
受取技術料	2,863	6,842
受取賃貸料	8,920	3,266
その他	6,379	6,214
営業外収益合計	19,795	18,450
営業外費用		
支払利息	17,706	17,699
持分法による投資損失	11,829	2,442
為替差損	16,125	-
その他	417	1,185
営業外費用合計	46,079	21,327
経常損失()	433,731	251,155
特別利益		
固定資産売却益	-	5,601
特別利益合計	-	5,601
特別損失		
過年度決算訂正関連費用	-	158,343
特別損失合計	-	158,343
税金等調整前四半期純損失()	433,731	403,897
法人税、住民税及び事業税	1,032	5,246
法人税等調整額	323	9,058
法人税等合計	709	14,305
四半期純損失()	434,441	418,202
親会社株主に帰属する四半期純損失()	434,441	418,202

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失()	434,441	418,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,016	8,115
為替換算調整勘定	46,945	21,442
退職給付に係る調整額	2,506	3,572
持分法適用会社に対する持分相当額	34,779	15,812
その他の包括利益合計	83,235	25,567
四半期包括利益	517,676	443,770
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,676	443,770

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	65,586千円	61,953千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,096,262	261,975	99,204	1,457,442
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	1,582	78	1,664
計	1,096,267	263,557	99,282	1,459,107
セグメント利益又は損失()	201,398	69,602	3,058	267,942

(注)「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該当差額の主要な内容(差額調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	267,942
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	139,504
四半期連結損益計算書の営業損失()	407,447

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	電子部品 組立装置	電子部品	その他 (注)	
売上高				
外部顧客への売上高	1,518,976	292,765	88,319	1,900,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	748	461	1,219
計	1,518,985	293,514	88,780	1,901,280
セグメント利益又は損失()	91,743	18,606	4,404	105,945

(注) 「その他」の区分は、リード加工金型及びリードフレーム生産用金型の調達・販売等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び該差額の主要な内容（差額調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	105,945
セグメント間取引高消去	-
全社費用(注)	142,332
四半期連結損益計算書の営業損失()	248,277

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	34円98銭	33円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	434,441	418,202
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ()(千円)	434,441	418,202
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,420	12,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年9月7日

アピックヤマダ株式会社

取締役会 御中

興亜監査法人

指 定 社 員 公認会計士 武 田 茂 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 柿 原 佳 孝 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアピックヤマダ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アピックヤマダ株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成29年7月30日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成29年7月31日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。